



2022年3月30日

各位

会社名 株式会社ギックス
代表者名 代表取締役 CEO 網野 知博
(コード番号: 9219 東証マザーズ)
問合せ先 管理本部長 加部東 大悟
(TEL. 03-3452-1221)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年6月期(2021年7月1日～2022年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2022年6月期 (予想)			2022年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		966	100.0	33.8	443	100.0	722	100.0
営業利益		20	2.1	△62.5	17	3.8	54	7.6
経常利益		14	1.5	△71.4	16	3.7	50	7.0
当期(四半期)純利益		6	0.7	△86.6	10	2.3	51	7.1
1株当たり当期(四半期)純利益		1円30銭			2円38銭		12円86銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年6月期(実績)及び2022年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大155,300株)は考慮しておりません。

3. 2021年12月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2022年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、戦略コンサルティングの“データを用いて考える”という思考法と“データを考える材料に昇華する”高度なアナリティクス能力を組み合わせた、新しいタイプのプロフェッショナルサービス集団です。クライアント企業の経営課題解決、競争力強化のために、データを用いて物事を理解・判断する「データインフォームド」を推進しています。

データインフォームド、すなわち、DI/Data-Informed は、データを用いて考える思考態度です。Data-Driven (データドリブン) という言葉が広く知られていますが、この用語には「データによって(自動的に) 答えが導かれる」という期待が込められています。当社は、データ“だけ”で物事を判断するのではなく、人間の思考にデータ“も”加えることによって、その判断がより一層高度なものになることが理想であると考えています。当社は「あらゆる判断を、Data-Informed に。」をパーパス(企業の目的)として掲げ、クライアント企業の判断業務の変革を支援しています。当社はクライアント企業の判断業務の変革を支援するため、DI コンサルティング、DI プラットフォーム、DI プロダクトのサービス提供を展開しております。

DI コンサルティング: データインフォームドな判断を行う、と一口に言っても、各社各人の置かれた状況は千差万別で、取り組むべき課題も様々です。単一の方法論や、単一のソリューションによって、簡単に解決することはできません。クライアント企業の成長戦略や経営課題、経営方針を深く理解し、クライアント企業が抱える解決したい経営課題をヒアリングし、この最初の課題に対し関連する全件・全量・全粒度のデータをお預かりするところから我々のサービスは始まります。受領した全件・全量・全粒度のデータを分析ができる状態にクレンジングを行い、データを様々な角度から分析していきます。網羅的な事象を可視化するというこの分析をプロジェクト開始後間もない段階で行い、その可視化結果をもってクライアント企業と対話し、クライアント企業の課題を再定義していきます。

DI プラットフォーム: DI コンサルティングによって、その企業・事業における Data-Informed な業務の在り方が定義され、その実現方法に関するプロトタイプが生成されます。その上で、当該業務をクライアント企業が自ら実行できるように環境を整備するステップに移ります。DI プラットフォームは、DI コンサルティングによって生成されたプロトタイプ(アルゴリズムや分析手法、分析結果レポート等)を、クライアント企業が日常の判断に用いることができる仕組みとして構築していくサービスです。DI プラットフォームは、クライアント企業の保有する既存システムや分析システムに接続し、その一部として組み込まれます。既存システムや外部のデータソースから取得したデータを統合し、業務上の判断のための分析アウトプットをタイムリーに提供します。

DI プロダクト: クライアント企業の個別課題解決をするための DI コンサルティング及び DI プラットフォームを提供する中で、新たに創造された解法やアルゴリズム、ツール、ノウハウを活用し、特定業界、あるいは、より広く社会一般に共通する課題に対する解決策として提供可能な「プロダクト(製品)」を複数開発しています。これらのプロダクトは、対応する課題の性質に応じて、クライアント企業のサービス内にエンジンとして組み込まれるケースもあれば、独立したサービスとして広く提供されるケースもあります。

クライアント企業による判断業務の変革の重要性の認識が高まっており、旺盛な需要を支えるべく当社では人材の採用や育成、技術力の向上などの各種施策を講じております。

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染拡大による影響で、先行き不透明な状況ではありますが、当社におきましては、アナリティクスを活用した戦略コンサルティングの更なる強化のため長期契約の獲得、プロダクト事業の拡大、サービス提供体制の強化を進めてまいります。

このような環境の中、2022年6月期の業績見通しにつきましては、売上高 966,182 千円(前期比 33.8%増)、販売費及び一般管理費 448,234 千円(前期比 49.3%増)、営業利益 20,515 千円(前期比 62.5%減)、経常利益 14,516 千円(前期比 71.4%減)、当期純利益 6,869 千円(前期比 86.6%減)となる見込みであります。

なお、当社の業績予想は 2021 年 7 月及び 8 月は実績値、2021 年 9 月から 2022 年 6 月までは期初に策定した計画数値に直前までの実績を勘案して見通しを立て直したものとなっております。

(2) 売上高

当社は Data-Informed 事業の単一セグメントであります。上述の通り、DI コンサルティング、DI プラットフォーム、DI プロダクトのサービス提供を展開しております。

DI コンサルティング及び DI プラットフォームは当社コンサルタントの稼働により収益を計上しており、DI プロダクトはライセンス利用料として収益を計上しておりますことから、受注した案件を積み上げることで売上の業績見通しを策定しております。

DI コンサルティング及び DI プラットフォームはコンサルティングサービスの提供であり、クライアン

ト企業がどれほどの投資を行うことが出来るかをクライアント企業ごとに見積もっております。見積もりにあたっては、クライアント企業が今後当社に依頼したい案件内容や前年度までの売上実績、クライアント企業のカウンターパートとのコミュニケーションなどを通じて、業績見通しを予測します。具体的に売上予算の策定における売上成長は、直近で当社が提供する案件の発展や、他の案件への広がり・展開を見込んで策定しております。

DI プロダクトはライセンス利用料を得るためのサービス提供であり、クライアント企業の獲得見通しやライセンス利用期間・範囲などの想定を通じて、業績見通しを予測します。具体的に当社がターゲットとする顧客層及びその想定案件数などから当社が獲得可能な件数を見積もり、新型コロナウイルス感染症に係る今後の動向も踏まえ、業績見通しの予測の参考としております。

以上の結果、2022年6月期の売上高は966,182千円（前期比33.8%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は売上を獲得するのに要した費用が含まれており、主要費目として、業務外注に要する外注費やコンテンツ利用料、Data-Informed 事業本部の人員の件数費、減価償却費や地代家賃などの諸経費に分類されます。

外注費は売上予算として見積もった売上に対し、当該売上獲得のためにどれほどの外注を要するか、あるいはコンテンツ等の利用が想定されるかを個別に見積もり予算化しております。売上予算及び人員費予算に加え、直近の外注利用実績などから必要となる外注費を算定しております。

人員費はData-Informed 事業に従事する従業員の給与、法定福利費、退職給付費用を予算化し、給与及び法定福利費は人別に予算化しております。Data-Informed 事業本部及び総務人事部にて策定した人員計画に基づく採用予定人数によって毎期の人員数を予算化し、予算策定時の人員数に加算します。人員計画は将来の売上獲得に対応できる人数及び社内教育に要する期間などから割り出すことを基本としております。売上高の増加に対応するため必要な人員が増加することから、売上予算に対応するよう人員計画を策定しております。

諸経費は減価償却費や地代家賃などから構成され、直近の発生時期などから予算化しております。諸経費は人員の増加に関係するものと、関係しないものに大別され、人員の増加に係る諸経費（例えば従業員に貸与するパソコンの減価償却費など）は人員計画に基づき策定しております。

以上の結果、2022年6月期の売上原価は497,431千円（前期比35.4%増）、売上総利益は468,750千円（前期比32.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要費目は人員費（役員報酬含む）となっております。

役員報酬、管理本部及び事務担当者といった従業員の給与、法定福利費、退職給付費用を予算化し、給与及び法定福利費は人別に予算化しております。総務人事部にて策定した人員計画に基づく採用人数によって毎期の人員数を予算化し、予算策定時の人員数に加算します。人員計画は組織規模拡大に伴う不足工数やガバナンス上必要な牽制体制が構築できる人員を配するための人数などから割り出すことを基本としております。販売費及び一般管理費は上場申請に関連する諸費用の増加及び上場管理体制の構築に関する諸経費の発生により前期比で増加しており、448,234千円（前期比49.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年6月期の営業利益は20,515千円（前期比62.5%減）を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う費用は特に見込んでおりません。

第2四半期累計期間の営業利益の進捗に比して、通期業績予想の営業利益の成長率が鈍化しておりますが、これは下期における人員増加に伴う人員費増加21,146千円やIR対応、上場申請手数料等の上場関連費用の計上33,000千円が見込まれていること等によるものであります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は雑収入を見込み、また、営業外費用は借入費用の他、株式交付費用といった上場関連費用等を見込んでおります。

以上の結果、2022年6月期の経常利益は14,516千円（前期比71.4%減）を見込んでおります。

(6) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益については2022年6月期において発生を見込んでおりません。

以上の結果、2022年6月期の当期純利益は6,869千円（前期比86.6%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
 コード番号 9219 URL https://www.gixo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加部東 大悟 TEL 03 (3452) 1221
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	443	—	17	—	16	—	10	—
2021年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	2.38	—
2021年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の数値及び2022年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,519	1,205	79.0
2021年6月期	1,549	1,194	76.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,201百万円 2021年6月期 1,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	966	33.8	20	△62.5	14	△71.4	6	△86.6	1.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	5,193,400株	2021年6月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	一株	2021年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	4,201,062株	2021年6月期2Q	一株

(注) 1. 2021年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(収益認識関係)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、需要の落ち込みや企業活動の混乱が生じ、ワクチン接種の進捗などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくも、オミクロン株の感染拡大への懸念や感染第6波が発生することへの警戒感から経済の回復ペースは緩やかなものに留まる状況が続いております。一方で、景気の先行きに対する不透明感は強いものの、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資のほか、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などが下支えとなり、設備投資は持ち直しつつあります。さらに、社会全体での業務のリモート化が進み、Web会議などの各種取組が急速に浸透した結果、働き方改革が実現しつつあります。この動きの中で、通信環境などのインフラの整備のニーズが高まり、パソコンや基地局・5G関連などのデジタル関連財を中心に持ち直してきております。

また、AI・機械学習など新しい技術が適用される領域が拡大し、業務の進め方、働き方に大きな変革が起こる機運が高まっています。前述のリモートワークに加え、副業・兼業の広がりなども進み、多様な働き方が可能となりつつあり、これらの変革による労働生産性向上が期待されております。

このような市場環境の下、当社は「あらゆる判断を、Data-Informedに。」をパーパスとして掲げ、データを活用したクライアント企業の競争力強化を推進してまいりました。従前より取引のある大手顧客企業からの多くの大型案件受注を獲得し、また、新たな顧客開拓を進めることで売上成長を達成致しました。特に、機械学習を日常業務へ組み込む活動が、顧客企業へのデータを用いた判断の浸透に貢献していると考えます。

利益面においては、中長期的な成長に向けた即戦力人材の採用、研究開発への注力、上場準備に向けた管理機能強化などの領域において、積極的に戦略的投資を行いました。これにより、前年同期比で多くの受注を得ることとなり、従業員の採用も順調に行うことができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は443,821千円、営業利益は17,060千円、経常利益は16,436千円、四半期純利益は10,004千円となりました。

なお、当社はData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より30,063千円減少し、1,519,774千円となりました。これは主に、現金及び預金が25,693千円、売掛金及び契約資産が12,650千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末より40,680千円減少し、314,375千円となりました。これは主に、長期借入金が25,002千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より10,616千円増加し、1,205,398千円となりました。これは、利益剰余金が10,616千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,209,116千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,639千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益16,436千円、売上債権の減少額14,081千円の増加要因に対し、前受金の減少額16,054千円、法人税等の支払額15,748千円の減少要因等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,330千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,340千円の減少要因等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は25,002千円となりました。これは、長期借入

金の返済による支出25,002千円の減少要因によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想については、2022年3月30日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,810	1,209,116
売掛金	207,682	—
売掛金及び契約資産	—	195,032
仕掛品	819	—
その他	8,337	16,302
流動資産合計	1,451,650	1,420,451
固定資産		
有形固定資産	57,678	57,748
投資その他の資産	40,508	41,573
固定資産合計	98,187	99,322
資産合計	1,549,837	1,519,774
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	15,748	7,447
賞与引当金	4,000	—
その他	104,934	101,443
流動負債合計	174,687	158,894
固定負債		
長期借入金	145,825	120,823
資産除去債務	34,543	34,658
固定負債合計	180,368	155,481
負債合計	355,055	314,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金	967,325	967,325
利益剰余金	128,158	138,774
株主資本合計	1,190,483	1,201,100
新株予約権	4,298	4,298
純資産合計	1,194,782	1,205,398
負債純資産合計	1,549,837	1,519,774

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	443,821
売上原価	250,187
売上総利益	193,634
販売費及び一般管理費	176,573
営業利益	17,060
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	5
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	634
営業外費用合計	634
経常利益	16,436
税引前四半期純利益	16,436
法人税、住民税及び事業税	7,447
法人税等調整額	△1,015
法人税等合計	6,432
四半期純利益	10,004

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	16,436
減価償却費	3,626
受取利息	△4
支払利息	634
売上債権の増減額 (△は増加)	14,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,922
未払費用の増減額 (△は減少)	7,065
前受金の増減額 (△は減少)	△16,054
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,599
小計	18,016
利息の受取額	4
利息の支払額	△634
法人税等の支払額	△15,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,340
敷金及び保証金の償還による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,116

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったこととともない、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この適用により、従来は、検収時に一括で収益を認識していた契約のうち、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することとなる要件に該当する場合には、顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり、収益を認識する方法に変更しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,457千円増加し、売上原価は2,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,539千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は612千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各事業年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は170,827千円であります。

(収益認識関係)

当社は、Data-Informed事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
一定期間にわたり移転される財又はサービス	443,821
顧客との契約から生じる収益	443,821
外部顧客への売上高	443,821

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。